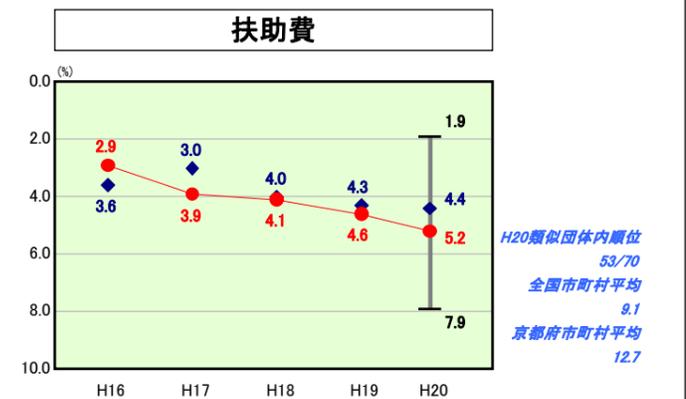
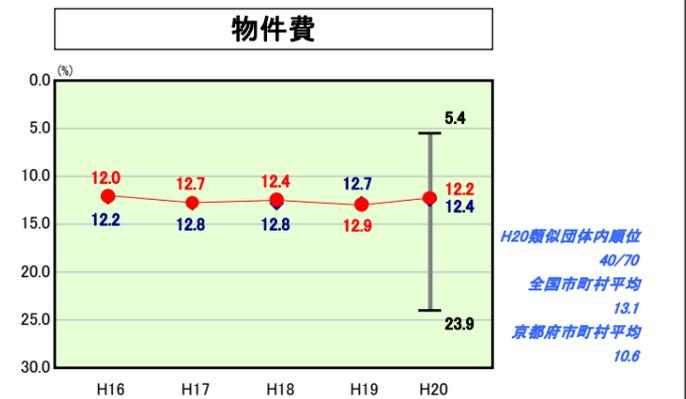
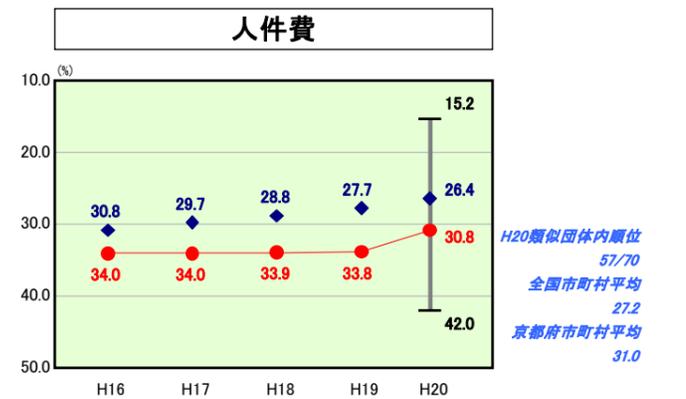
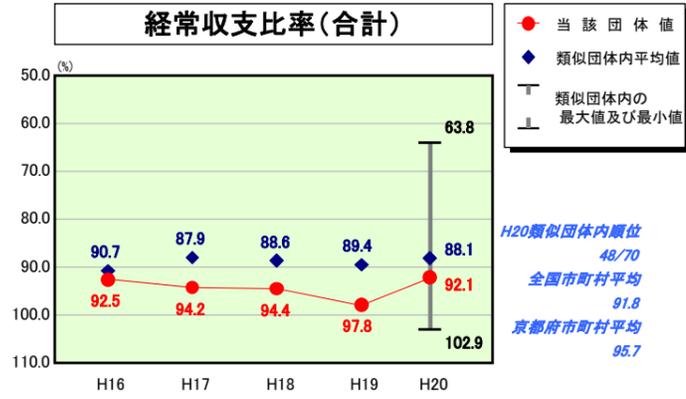
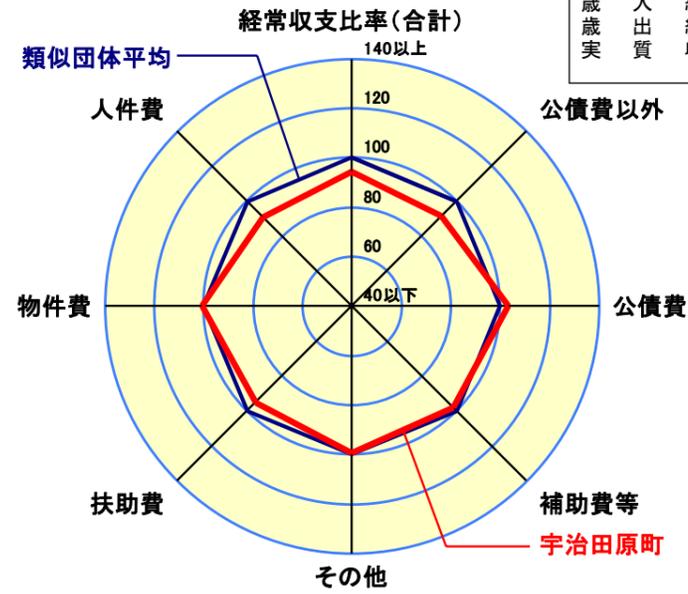


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	10,053人(H21.3.31現在)
歳入総額	58.26千円
歳出総額	2,686,378千円
実質収支	4,006,188千円
	3,893,183千円
	86,493千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

職員数が類似団体と比較して多い傾向にあり、経常収支比率の人件費分が高くなっている。宇治田原町第4次行政改革大綱に基づき、退職者不補充や諸手当の見直し等を行い、人件費の削減に努める。

【物件費】

類似団体平均水準と同程度であるが、全体の経常収支比率は類似団体比較では高い水準にあるため、行財政改革を進め、引き続き経常的なコスト削減に努める。

【扶助費】

増減の傾向としては、全国の推移と同傾向にあるが、比率の増加率が類似団体と比較して高くなった。扶助費は今後も増加すると予測されるため、町単独制度の内容を精査し、必要以上の扶助費支出を抑制する等適正な支出に努める。

【公債費以外】

類似団体平均70.6に比べ76.7と高い水準になっている。人件費、扶助費、補助費の比率が類似団体と比較して高くなっており、これらが公債費以外の数値水準悪化の要因と考えられる。人件費の適正化を始め、扶助費及び補助費の適正な支出に努めることは勿論、歳入面においても企業立地促進を進め、経常収支比率の好転を目指す。

【公債費】

計画的な起債事業を実施してきたことから、類似団体よりも良い水準にある。今後も緊急度、住民ニーズを把握したうえでの起債発行に努め、計画的な事業運営に努める。

【補助費等】

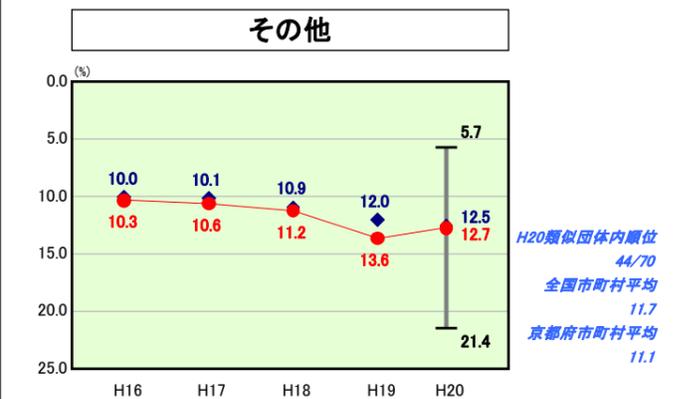
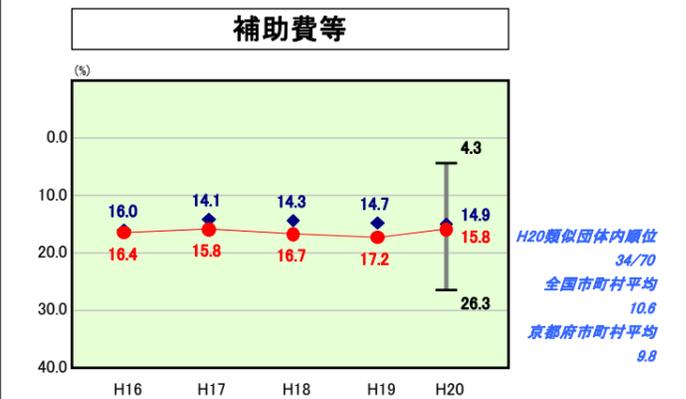
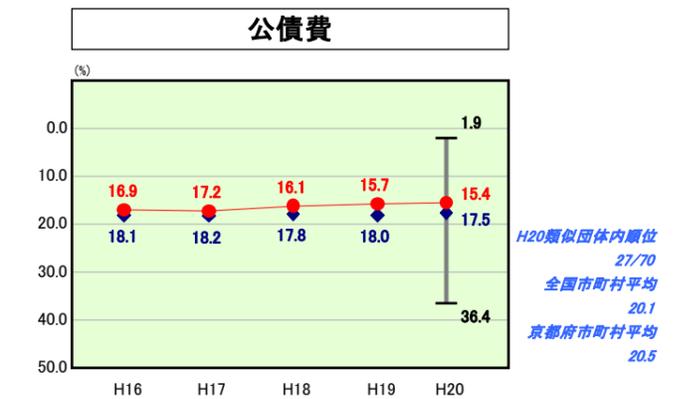
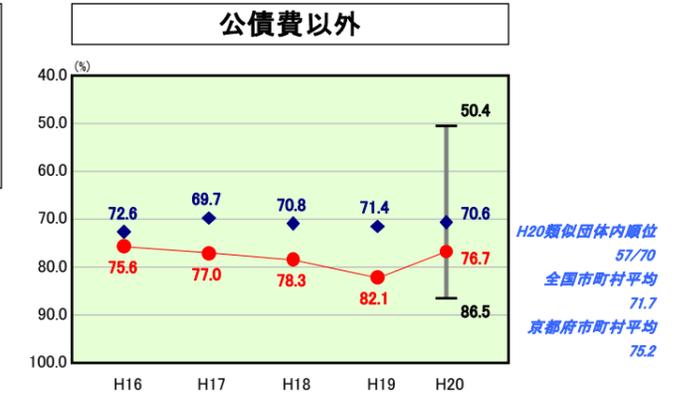
ごみ・尿処理を一部事務組合方式で実施しており、消防業務においても近隣市に委託していることから、その負担金額が大きく、補助費等の比率が類似団体よりも高い水準となっている。補助費等についても、補助制度内容の精査に努め、適正な支出に努める。

【その他】

主な内容は繰入金であり、類似団体よりも高い水準にある。平成6年から下水道事業に着手しており、現在も管渠普及事業に取り組んでいることから、公共下水道事業特別会計への繰入金も他団体よりも高いと思われる。コストの見直し等に取り組み、適正な繰入金の支出に努める。

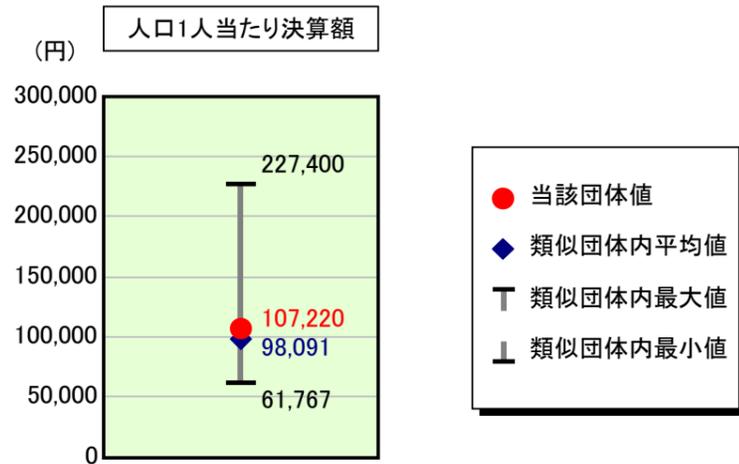
【普通建設事業】

平成18・19年度には、投資的経費を抑制していたことから決算額は類似団体よりも低くなっていたが、平成20年度より農業基盤整備、新都市アクセス道路整備の大型公共事業に取り組んだ結果、類似団体よりも高い水準となった。しかし、大型公共事業が平成21年度で終了することから、今後数値は好転すると思われる。今後も財政規模に見合った適正な事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



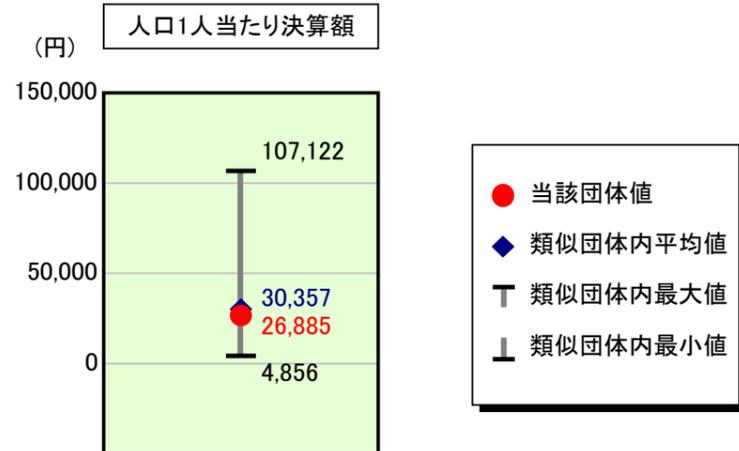
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	945,592	94,061	82,436	14.1
賃金(物件費)	45,179	4,494	6,151	▲ 26.9
一部事務組合負担金(補助費等)	56,960	5,666	11,907	▲ 52.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,164	7,974	3,840	107.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,000	1,791	1,902	▲ 5.8
▲退職金	▲ 68,017	▲ 6,766	▲ 8,732	▲ 22.5
合計	1,077,878	107,220	98,091	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.74	9.41	1.33
ラスパイレス指数	97.2	93.9	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

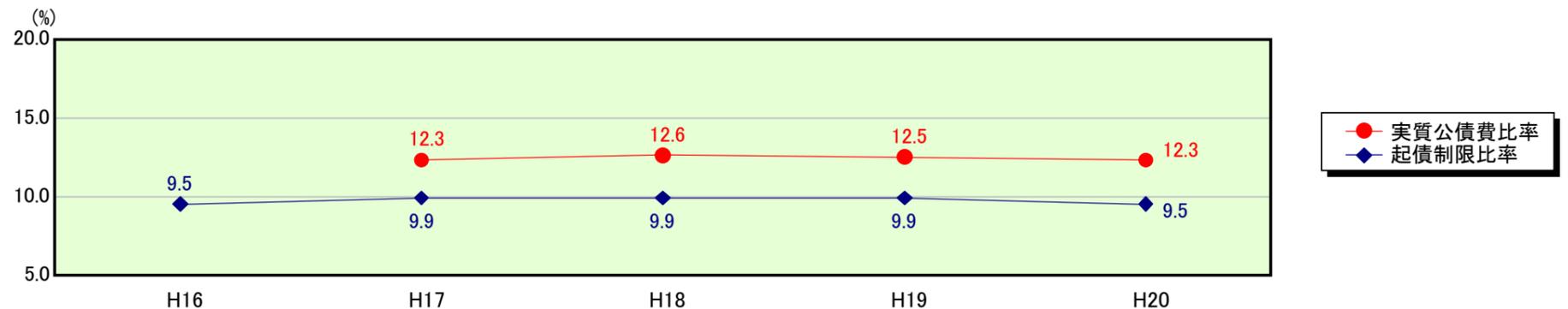


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	426,919	42,467	48,815	▲ 13.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	162,518	16,166	12,525	29.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,127	4,290	6,657	▲ 35.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	530	53	22	140.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 362,819	▲ 36,091	▲ 39,252	▲ 8.1
合計	270,275	26,885	30,357	▲ 11.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

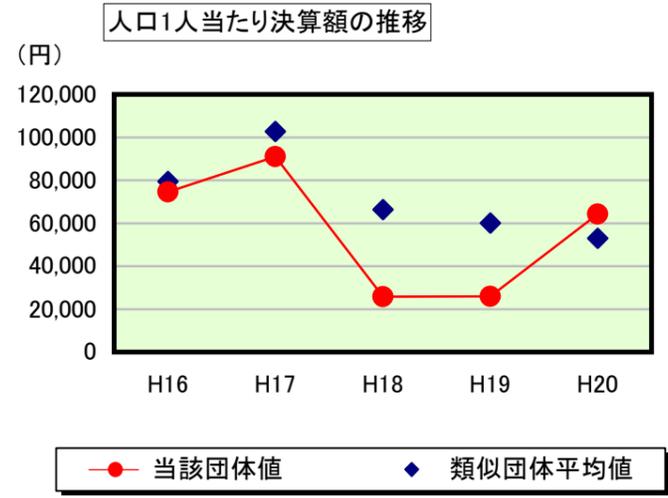
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

京都府 宇治田原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	758,953	74,553	45.5	79,422	▲ 12.2	57.7
うち単独分	456,441	44,837	6.4	49,130	▲ 7.5	13.9
H17	922,412	90,977	22.0	102,700	29.3	▲ 7.3
うち単独分	501,946	49,506	10.4	59,429	21.0	▲ 10.6
H18	260,571	25,835	▲ 71.6	66,287	▲ 35.5	▲ 36.1
うち単独分	149,684	14,841	▲ 70.0	36,581	▲ 38.4	▲ 31.6
H19	261,272	25,951	0.4	60,088	▲ 9.4	9.8
うち単独分	141,834	14,088	▲ 5.1	30,773	▲ 15.9	10.8
H20	646,162	64,276	147.7	52,940	▲ 11.9	159.6
うち単独分	233,011	23,178	64.5	28,496	▲ 7.4	71.9
過去5年間平均	569,874	56,318	28.8	72,287	▲ 7.9	36.7
うち単独分	296,583	29,290	1.2	40,882	▲ 9.6	10.8